

# 1. 大阪・関西万博に関連する国の費用について（1）

## 【大阪・関西万博の準備等に直接資する事業】

(単位:億円)

	今後も含めた国の費用総額の見通し	これまでの国の予算等への計上状況			
		～R6年度 当初	R6年度 補正	R7年度 予算案	計
① 博覧会協会による会場建設費（国費負担分） （経済産業省）	最大783億円 （最大2,350億円を国、大阪府・市、経済界で1/3ずつ負担）	616	136	0	752
② 日本政府館の建設等のための費用 （経済産業省）	最大360億円	281	62	6	350
③ 途上国等の出展支援等のための費用 （経済産業省・外務省）	約240億円 （主催国として博覧会国際事務局（BIE）に対して約束した日本側の途上国支援費用の総額）※1	100	64	45	208
④ 会場内の安全確保に万全を期するための費用 （経済産業省）	約255億円	6	249	0.1	255
⑤ 全国的な機運醸成等に要する費用	約103億円	40	29	34	103

(出典) 経済産業省資料より本庄知史事務所作成

2025年2月6日衆議院予算委員会  
立憲民主党・無所属 本庄知史

# 先端国際共同研究推進基金

(グローバル・スタートアップ・キャンパス構想先行国際共同研究事業)

	2022年度	2023年度	2024年度 (見込み)	2025年度 (見込み)
国庫からの 交付額	66億円	570億円	0円	?
支出額	3.9万円	2466万円	50億円?	54億円?
年度末残高	66億円	636億円	581億円?	522億円?

(出典) 文部科学省資料(先端国際共同研究推進基金 令和5年度基金シート)  
をもとに本庄知史事務所作成

## MITラボの伊藤所長辞意

### 性的虐待の米資産家から資金

米国のマサチューセッツ工科大学(MIT)は7日、同大メディアラボの伊藤穰一(55)から同日に辞任する意向を伝えられたと発表した。伊藤氏は、少女への性的虐待などの罪で起訴された米資産家のジェフリー・エプスタイン氏から資金援助を受けており、その事実を隠そうとした疑惑が浮上していた。

伊藤氏はIT関連企業「デジタルガレージ」の共同創設者で、日本の警察庁の総合セキュリティ対策会議委員やソニーの取締役を歴任。2011年に最先端技術の研究や教育を行うMITメディアラボの所長に就いていた。

疑惑の発端となったエプスタイン氏は数十人の少女に対する性的虐待事件に関与したとして、今年7月に逮捕され、8月に矯正施設で自殺。08年には同事件をめくり、司法取引で罪を認めていたという。伊藤氏はエプスタイン氏が自殺後の8月15日に声明を出し、同氏から資金援助を受けていたことを認めた。その上で、「私はエプスタイン氏が疑惑について話すのを聞いたことも何かの証拠を見たこともない」と主張していた。ただ、米誌ニューヨークカーが今月6日、伊藤氏が14年の時点で、エプスタイン氏の資金を匿名で処理するよう同僚に依頼していたと報道。当時すでにMITはエプスタイン氏を資金援助者として「不適格」と判断していたといい、伊藤氏が資金援助の事実を隠そうとしていたと指摘した。MITは7日、顧問弁護士に調査を依頼したと表明した。朝日新聞は伊藤氏にメールで見解を尋ねたが9日朝まで回答はなかった。

(ニューヨーク=藤原学恵)

(出典) 朝日新聞2019年9月10日朝刊11面より

## 伊藤氏起用見送り

### デジタル庁事務方トップ



伊藤穰一氏

来月発足するデジタル庁の事務方トップとなる「デジタル監」について、政府は米・マサチューセッツ工科大(MIT)メディアラボ

ボ元所長の伊藤穰一氏(55)の起用を見送る方針を固めた。少女への性的虐待などの罪で起訴された米資産家から資金提供を受けていたことをめぐり、人事に疑問の声が上がっていた。デジタル監は事務次官級の特別職で、政府はいったんは伊藤氏で最終調整に入っていた。今月上旬に起用

の方針が表面化すると、ネット上を中心に疑問視する意見が相次いだ。新たにできるデジタル庁の注目人事だけに、政府はこうした意見を踏まえ、見直しせざるを得なかったようだ。

伊藤氏はIT企業「デジタルガレージ」の共同創業者で、ソニーや米紙ニューヨーク・タイムズの取締役を歴任した。ベンチャーキャピタリストとして知られ、MITメディアラボの所長に2011年に日本人として初めて就任した。

(永田大、平井恵美)

(出典) 朝日新聞2021年8月19日朝刊3面より

## 伊藤氏「反省」

一方、伊藤氏は10日、朝日新聞のメール取材に回答を寄せた。伊藤氏は「エプスタイン氏を資金提供者として開拓し、寄付や出資を募るといった判断は大きな間違いだったと深く後悔し、反省している」とする一方、不適切な人物からの資金提供を隠すために隠蔽工作をしていたという疑惑については「MITの上級管理者に相談し、匿名扱いにするというガイダンスに従った。大学側に寄付を隠したという事実はない」と答えた。就任には「社会や政府が歩調をそろえて日本のデジタル化を推し進めるといった歴史的な機会。最大限、貢献したい」と語った。

(平井恵美、中島嘉克)

(出典) 朝日新聞2021年9月11日朝刊7面(「伊藤氏起用『専門性や経験』」より)





図2-2 敷地周辺図

## 建設予定地の状況



(出典) 文部科学省資料より本庄知史事務所作成